

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1（本社事務所）
【電話番号】	04 2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1
【電話番号】	04 2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	111,945	95,683	459,096
経常利益 (百万円)	5,727	1,569	18,166
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,427	1,790	7,266
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	916	689	336
純資産額 (百万円)	207,649	204,660	206,209
総資産額 (百万円)	1,446,345	1,396,828	1,423,691
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.17	5.24	21.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.3	14.6	14.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第6期第1四半期連結累計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第7期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第6期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成23年7月28日開催の取締役会において、西武ゴルフ株式会社(連結子会社)を株式会社プリンスホテル(連結子会社)に吸収合併することを決議しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災及びその後の東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、生産や輸出が減少し、消費マインドの低下などにより個人消費も低迷しました。いずれの指標にも改善の動きが出てきてはいるものの、依然として原発事故が収束しておらず、雇用情勢も厳しいことから先行きは不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは「グループビジョン」に基づき、企業が果たすべき役割を認識し、経済回復への社会貢献、新たな視点による施策の実施、安定経営の維持・継続を方針として、事業に取り組んでまいりました。

東日本大震災に対するグループの取り組みとして、岩手県を通じて雫石プリンスホテルを、東京都を通じて前連結会計年度末に営業を終了したグランドプリンスホテル赤坂を、被害を受けた方々の避難施設としてご活用いただきました。そのほか、義援金の拠出や支援物資の提供、募金活動の実施、復興支援イベント開催など、グループ各社ならびに役職員一同、力をあわせて被害にあわれた方々への支援や被災地の復興に尽力してまいりました。

また、東日本大震災後の電力不足に対応するため、グループ全体で消費電力削減に取り組むなかでも可能な限りサービス水準の維持に努めるとともに、お客さまのニーズの変化を捉えた新たなサービスの提供に努めてまいりました。

そのほか、業務工程の見直しなどにより更なる効率性の向上をはかるとともに、不急の経費の削減にも努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況は、東日本大震災にともなう電力不足による営業の縮小や、消費マインドの低下及び訪日外国人の激減による需要の低迷などの影響を受け、ハワイ事業を除くすべての事業において減収減益となりました。これらの結果、営業収益は、956億83百万円と前年同期に比べ162億61百万円の減少（前年同期比14.5%減）となり、営業利益は、45億91百万円と前年同期に比べ45億22百万円の減少（同49.6%減）となりました。経常利益は、15億69百万円と前年同期に比べ41億57百万円の減少（同72.6%減）となりました。四半期純損失は、17億90百万円（前年同期は、四半期純利益14億27百万円）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	38,407	3,203	7.7	5,346	1,442	21.2
ホテル・レジャー事業	29,587	11,050	27.2	3,434	2,747	
不動産事業	10,157	215	2.1	3,083	64	2.0
建設事業	14,121	1,296	8.4	303	144	
ハワイ事業	2,459	118	5.0	322	381	
その他	9,296	1,732	15.7	189	529	73.7
合計	104,027	17,377	14.3	4,560	4,545	49.9
調整額	8,342	1,115		31	22	257.4
連結数値	95,683	16,261	14.5	4,591	4,522	49.6

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

(都市交通・沿線事業)

鉄道業では、安全の確保を最重要課題としてとらえ、ハード・ソフト両面にわたり安全への取り組みを実施いたしました。平成23年4月に池袋線練馬高野台駅～石神井公園駅付近の下り線高架切り替えを実施したことにより、当区間にある6箇所すべての踏切がなくなり、安全性の向上及び交通渋滞の解消がはかられました。さらに、ATS(自動列車停止装置)の更新に引き続き取り組むとともに、サービスの向上をはかるため所沢駅ほか2駅の駅舎改良工事などを進めてまいりました。

また、東日本大震災後の電力不足のなか、平日の昼間時間帯の列車運行本数を削減するなどの節電ダイヤの運行や、駅施設及び車内の一部の空調や照明、駅券売機を停止、使用制限するなどの取り組みをおこなってまいりました。

定期旅客・定期外旅客はともに東日本大震災による影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。旅客輸送人員は前年同期比4.2%減(うち定期3.0%減、定期外6.2%減)、旅客運輸収入は前年同期比5.7%減(うち定期3.2%減、定期外7.7%減)となりました。

バス業では、東日本大震災の発生にともなう出控えにより、路線バス・高速バスの利用者が減少するなか、都心に近い地域の路線バスについては徐々に回復傾向が見られるものの、高速バスや郊外の地域の路線バスについては依然として厳しい状況であります。このような状況のなか、2路線の新規運行を開始するなどの増収施策に取り組んだほか、ICカード一日乗車券「1 Day Pass」を発売するなど、お客さまの利便性向上にも努めてまいりました。

しかしながら、東日本大震災にともなう旅客運輸収入の減収などにより、都市交通・沿線事業の営業収益は384億7百万円と前年同期に比べ32億3百万円の減少(同7.7%減)となり、営業利益は53億46百万円と前年同期に比べ14億42百万円の減少(同21.2%減)となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル業では、消費マインドの変化を捉えた商品造成、サービスの提供に努めてまいりました。軽井沢プリンスホテルを始めとする全国のプリンスホテルでは、長期に快適に滞在いただくための「プリンスロングステイプラン」を、さらに箱根地区や鎌倉プリンスホテルなど、都心に近いリゾートホテルでは、夏場の節電対策で就業時間を前倒して勤務されるサマータイムのお客さまのために、時間をより有効に活用していただくための「アフター4プラン」の販売を開始いたしました。

ゴルフ場業では、東日本大震災の影響により個人・法人ともに利用が減少するなか、個人利用については回復の兆しが見られるものの、法人利用については依然として厳しい状況であります。このような状況のなか、軽井沢72ゴルフほか2ゴルフ場においてGPS付乗用ゴルフカーの導入など、快適なプレー環境の提供に努めました。

しかしながら、業務の効率化などによるコスト削減に努めたものの、東日本大震災によるレジャー需要縮小の影響や前連結会計年度末にグランドプリンスホテル赤坂の営業を終了したことなどにより、ホテル・レジャー事業の営業収益は295億87百万円と前年同期に比べ110億50百万円の減少（同27.2%減）となり、営業損失は34億34百万円（前年同期は、営業損失6億87百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸業では、西武新宿線狭山市駅において「Emio狭山市」を開業し、スーパーマーケットやスイーツ、惣菜店など19店舗をオープンするなど、保有不動産の有効活用を進めるとともに、沿線の活性化に努めました。

しかしながら、前連結会計年度末にグランドプリンスホテル赤坂の営業を終了したことなどにより、不動産事業の営業収益は、101億57百万円と前年同期に比べ2億15百万円の減少（同2.1%減）となり、営業利益は30億83百万円と前年同期に比べ64百万円の減少（同2.0%減）となりました。

（建設事業）

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理のもとで継続的な与信管理の強化に努めてまいりました。

しかしながら、前連結会計年度における受注の減少にともない、建設事業の営業収益は、141億21百万円と前年同期に比べ12億96百万円の減少（同8.4%減）となりました。なお、期中であるため比較的完成工事高が少ないことから営業損失は3億3百万円（前年同期は、営業損失1億59百万円）となりました。

（ハワイ事業）

1～3月のハワイ州来島者数に回復傾向が見られるなか、ハプナビーチプリンスホテルの改装を実施し、大型団体の受注に努めました。これらの結果、ハワイ事業の営業収益は24億59百万円と前年同期に比べ1億18百万円の増加（同5.0%増）となりました。さらにコスト削減による損益改善に努めた結果、営業損失は3億22百万円と前年同期に比べ3億81百万円の改善（前年同期は、営業損失7億3百万円）となりました。

(その他)

伊豆箱根事業及び近江事業では、それぞれの地域に根ざした事業を展開し、お客さまのニーズに応じたサービスを提供してまいりました。西武ライオンズでは、野球体験型イベントの充実などに取り組む一方、東日本大震災による避難者の方々を主催試合に招待するなど社会貢献活動にも取り組んでまいりました。しかしながら、東日本大震災の影響により2011シーズンのプロ野球開幕が4月中旬にずれ込んだことなどから、営業収益は92億96百万円と前年同期に比べ17億32百万円の減少(同15.7%減)となり、営業利益は1億89百万円と前年同期に比べ5億29百万円の減少(同73.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、977億39百万円と前連結会計年度末に比べ153億20百万円減少いたしました。これは、西武建設株式会社等の売掛金が減少したほか、現金及び預金を圧縮したことなどによるものであります。

固定資産は、1兆2,990億88百万円と前連結会計年度末に比べ115億42百万円減少いたしました。これは、減価償却を104億8百万円おこなったことにより有形固定資産及び無形固定資産が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、総資産は、1兆3,968億28百万円と前連結会計年度末に比べ268億63百万円減少いたしました。

負債

負債は、1兆1,921億68百万円と前連結会計年度末に比べ253億14百万円減少いたしました。これは有利子負債の圧縮を進めたほか、西武鉄道株式会社の未払金や西武建設株式会社等の買掛金が減少したことなどによるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は8,595億79百万円と、前連結会計年度末に比べ188億3百万円減少しております。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ円安が進んだことにより為替換算調整勘定が9億15百万円増加したものの、四半期純損失を17億90百万円計上したことなどにより、2,046億60百万円と前連結会計年度末に比べ15億48百万円減少いたしました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇し14.6%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	非上場	単元株式数 1,000株
計	342,124,820	342,124,820		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		342,124,820		50,000		228,604

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,817,000	341,817	
単元未満株式	普通株式 246,820		
発行済株式総数	342,124,820		
総株主の議決権		341,817	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が113,000株(議決権113個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式142株、証券保管振替機構名義の株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武 ホールディングス	東京都豊島区南池袋 一丁目16番15号	61,000		61,000	0.02
計	-	61,000		61,000	0.02

(注)上記の所有株式数のほか、当社は142株を保有しておりますが、当該株式は上記発行済株式の「単元未満株式」に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,760	27,460
受取手形及び売掛金	37,411	28,831
分譲土地建物	14,760	14,811
商品及び製品	1,495	1,481
未成工事支出金	2,109	2,870
原材料及び貯蔵品	2,908	2,663
繰延税金資産	4,399	4,815
その他	15,944	15,286
貸倒引当金	729	482
流動資産合計	113,060	97,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	399,468	402,140
機械装置及び運搬具(純額)	49,115	47,145
土地	747,651	748,026
リース資産(純額)	1,767	1,660
建設仮勘定	38,249	26,945
その他(純額)	9,374	8,791
有形固定資産合計	1,245,627	1,234,709
無形固定資産		
リース資産	141	105
その他	7,928	7,430
無形固定資産合計	8,069	7,535
投資その他の資産		
投資有価証券	30,594	30,951
長期貸付金	387	387
繰延税金資産	17,661	17,560
その他	12,861	12,525
貸倒引当金	4,570	4,580
投資その他の資産合計	56,934	56,843
固定資産合計	1,310,631	1,299,088
資産合計	1,423,691	1,396,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,671	17,751
短期借入金	4 268,977	4 258,942
リース債務	681	633
未払法人税等	3,747	3,417
前受金	30,409	32,948
賞与引当金	5,120	9,975
事業所閉鎖損失引当金	7,706	7,589
その他の引当金	2,936	2,964
資産除去債務	31	31
その他	60,873	53,375
流動負債合計	404,155	387,630
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4 531,706	4 521,658
鉄道・運輸機構長期未払金	52,403	54,791
リース債務	1,288	1,212
繰延税金負債	140,536	140,680
再評価に係る繰延税金負債	16,920	16,922
退職給付引当金	35,360	35,348
役員退職慰労引当金	1,693	1,184
その他の引当金	444	433
資産除去債務	1,647	1,651
その他	18,482	18,523
固定負債合計	810,483	802,405
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	2,843	2,132
特別法上の準備金合計	2,843	2,132
負債合計	1,217,482	1,192,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	15,857	13,210
自己株式	60	62
株主資本合計	194,969	192,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702	898
土地再評価差額金	16,505	16,506
為替換算調整勘定	7,359	6,443
その他の包括利益累計額合計	9,848	10,961
少数株主持分	1,391	1,378
純資産合計	206,209	204,660
負債純資産合計	1,423,691	1,396,828

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	111,945	95,683
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	95,354	83,861
販売費及び一般管理費	7,477	7,231
営業費合計	102,831	91,092
営業利益	9,113	4,591
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	263	255
バス路線運行維持費補助金	147	131
持分法による投資利益	30	-
貸倒引当金戻入額	-	243
その他	367	391
営業外収益合計	813	1,023
営業外費用		
支払利息	3,950	3,621
その他	249	423
営業外費用合計	4,200	4,044
経常利益	5,727	1,569
特別利益		
固定資産売却益	84	7
工事負担金等受入額	52	4,663
投資有価証券売却益	9	-
特定都市鉄道整備準備金取崩額	710	710
貸倒引当金戻入額	161	-
その他	21	5
特別利益合計	1,039	5,386
特別損失		
固定資産売却損	17	6
固定資産除却損	88	66
工事負担金等圧縮額	52	4,471
固定資産圧縮損	37	-
投資有価証券評価損	216	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,607	-
その他	184	1,112
特別損失合計	2,205	5,662
税金等調整前四半期純利益	4,561	1,293
法人税、住民税及び事業税	1,614	3,467
法人税等調整額	1,495	372
法人税等合計	3,110	3,094
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,450	1,801
少数株主利益又は少数株主損失()	23	10
四半期純利益又は四半期純損失()	1,427	1,790

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,450	1,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,140	195
為替換算調整勘定	605	915
その他の包括利益合計	534	1,111
四半期包括利益	916	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	892	679
少数株主に係る四半期包括利益	23	10

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 ㈱アロオツアーは、当第1四半期連結会計期間中に連結子会社である西武トラベル㈱と合併したため、連結子会社から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(東日本大震災にともなう損失) 連結子会社の所有・運営するホテルにおける東日本大震災の影響による営業休止期間中の固定費については、当第1四半期連結累計期間において、災害損失1,016百万円を計上し、特別損失「その他」に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																										
<p>1 保証債務</p> <p>下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">224 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306 百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	住宅ローン保証	164百万円	提携ローン保証	681百万円	その他	10百万円	合計	856百万円	受取手形割引高	224 百万円	受取手形裏書譲渡高	82 百万円	合計	306 百万円	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	40,000百万円	短期借入金	80,000百万円	<p>1 保証債務</p> <p>下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,500百万円</td> </tr> </table> <p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	住宅ローン保証	157百万円	提携ローン保証	672百万円	その他	8百万円	合計	838百万円	受取手形割引高	百万円	受取手形裏書譲渡高	100 百万円	合計	100 百万円	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	21,500百万円	差引額	48,500百万円
住宅ローン保証	164百万円																																										
提携ローン保証	681百万円																																										
その他	10百万円																																										
合計	856百万円																																										
受取手形割引高	224 百万円																																										
受取手形裏書譲渡高	82 百万円																																										
合計	306 百万円																																										
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																																										
借入実行残高	30,000百万円																																										
差引額	40,000百万円																																										
短期借入金	80,000百万円																																										
住宅ローン保証	157百万円																																										
提携ローン保証	672百万円																																										
その他	8百万円																																										
合計	838百万円																																										
受取手形割引高	百万円																																										
受取手形裏書譲渡高	100 百万円																																										
合計	100 百万円																																										
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																																										
借入実行残高	21,500百万円																																										
差引額	48,500百万円																																										

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)										
<p>(2) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table data-bbox="183 353 734 387"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(3) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table data-bbox="183 857 734 891"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(4) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table data-bbox="183 1361 734 1462"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49,940百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	長期借入金	50,000百万円	長期借入金	40,000百万円	短期借入金	60百万円	長期借入金	49,940百万円	合計	50,000百万円	
長期借入金	50,000百万円										
長期借入金	40,000百万円										
短期借入金	60百万円										
長期借入金	49,940百万円										
合計	50,000百万円										

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(5) 上記のほか、当社における上記「3」に記載する貸出コミットメントの総額に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (確約内容) ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,556億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	1 工事負担金等受入額 工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。 149百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	11,181百万円	10,408百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	41,610	40,636	10,372	15,417	2,341	11,028	121,404	9,458	111,945
セグメント利益 又は損失()	6,788	687	3,147	159	703	718	9,105	8	9,113

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額8百万円については、主に連結会社間取引消去等でありませ
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	38,407	29,587	10,157	14,121	2,459	9,296	104,027	8,342	95,683
セグメント利益 又は損失()	5,346	3,434	3,083	303	322	189	4,560	31	4,591

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額31百万円については、主に連結会社間取引消去等でありませ
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円17銭	5円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,427	1,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,427	1,790
普通株式の期中平均株式数(株)	342,067,997	342,062,918

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(係争事件について)

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成23年8月2日までに、元西武鉄道株式会社の株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題及び上場廃止に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(請求額合計360億23百万円)の提起を受けており、最高裁判所において訴訟中であります。

また、平成23年8月2日までに、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対しグループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟が、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対しグループ再編に関連して損害を被ったとする損害賠償請求訴訟(請求額合計10億円)が提起されており、いずれも東京高等裁判所において訴訟中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社西武ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。